

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第74期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	27,116,275	29,564,251	35,182,617	40,615,015	39,698,211
経常利益 (千円)	895,902	889,935	1,483,172	2,763,832	2,589,128
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	433,572	709,058	808,688	2,022,757	1,873,152
包括利益 (千円)	207,678	1,857,201	2,859,741	3,780,932	864,038
純資産額 (千円)	19,162,825	20,759,978	23,204,282	26,380,403	26,879,549
総資産額 (千円)	26,713,074	27,800,145	33,542,221	37,573,257	37,628,644
1株当たり純資産額 (円)	929.11	1,007.18	1,120.39	1,272.33	1,294.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.66	35.43	40.41	101.08	93.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	72.5	66.9	67.8	68.8
自己資本利益率 (%)	2.3	3.7	3.8	8.4	7.3
株価収益率 (倍)	16.4	11.2	10.5	8.2	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,095	2,041,351	2,397,557	3,781,229	3,746,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,888,274	1,856,399	3,039,571	2,800,705	2,563,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,395	209,043	713,842	496,755	518,869
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,119,677	5,312,012	5,887,613	6,646,638	7,155,251
従業員数 (名)	1,495	1,583	1,668	1,865	1,844

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,112,065	17,808,792	20,137,434	21,471,986	21,189,841
経常利益 (千円)	611,887	767,426	1,140,591	1,750,720	1,491,022
当期純利益 (千円)	572,868	588,341	835,587	1,259,103	1,055,274
資本金 (千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数 (千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額 (千円)	17,835,630	18,548,202	19,271,228	20,273,170	20,744,777
総資産額 (千円)	24,464,059	24,497,281	26,298,334	27,943,131	28,571,799
1株当たり純資産額 (円)	891.12	926.73	962.89	1,013.23	1,036.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.62	29.40	41.75	62.92	52.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.9	75.7	73.3	72.6	72.6
自己資本利益率 (%)	3.3	3.2	4.4	6.4	5.1
株価収益率 (倍)	12.4	13.5	10.2	13.2	11.4
配当性向 (%)	21.0	27.2	24.0	22.3	26.5
従業員数 (名)	523	521	523	526	545

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 第71期より連結子会社等から受け取るロイヤリティー収入を営業外収益から売上高に表示する方法に変更したため、第70期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和13年6月、初代社長澤田繁治がゴムホース、ゴムシート、工業用ゴム製品の製造販売を目的として大阪市東成区において個人創業。

昭和14～15年の原料生ゴムの統制により昭和16年4月に工場操業を中断。戦時下では先行きゴム原料の入手難が予想されたため、昭和18年5月に日本繊維特殊加工(有)を設立し、繊維から代用ゴムによるパッキングを製造販売しておりました。戦後昭和21年11月(有)タイガースゴム工業所に改称しました。

昭和23年12月 タイガースゴム工業株式会社(大阪市東成区)を組織変更設立、ゴム製品の製造販売を開始。  
 " タイガースゴム株式会社に商号変更。  
 昭和28年5月 光護謨工業(株)を買収、ゴム車輪の製造開始。  
 昭和31年5月 日本繊維工業(株)と提携、消防ホース分野に進出。電気掃除機用ゴムホースの製造開始。  
 昭和32年4月 電気掃除機用ビニールホースを開発。  
 昭和34年6月 武庫川工場(兵庫県尼崎市)を新設、ビニールホースの製造を開始。  
 昭和35年6月 東京出張所を開設(現・東京支店)。  
 昭和38年5月 名古屋出張所を開設(現・名古屋支店)。  
 昭和39年1月 大阪府高槻市に本社を移転(昭和55年9月大阪府豊中市へ移転)、ならびに大阪工場を新設。  
 昭和43年9月 販売代理店山田ゴム工業(株)に資本参加(平成24年5月保有全株式を売却)。  
 昭和46年11月 栃木工場(栃木県塩谷郡)を新設。  
 昭和48年6月 タイガースポリマー株式会社に商号を変更。広島営業所を開設(現・広島支店)。  
 昭和52年3月 シンガポールにホース製造会社Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.を設立(平成24年2月清算結了)。  
 昭和52年6月 販売代理店大阪タイガース工販(株)を設立(現・連結子会社)。  
 昭和53年3月 米国イリノイ州にKuriyama of America Inc.との合弁にてホース製造会社Tigerflex Corporationを設立(現・連結子会社)。  
 昭和54年7月 販売代理店(有)見市商会を設立(現・関連会社)。  
 昭和56年2月 岡山工場(岡山県和気郡)を新設。  
 昭和61年5月 神戸市西区に開発研究所を新設。  
 昭和62年2月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。  
 昭和62年3月 ホース製造会社(株)中山製作所(大阪府茨木市・平成12年10月ラバー・フレックス(株)へ商号変更)を設立(現・子会社)。  
 昭和62年4月 米国オハイオ州に成形品製造会社Tigerpoly Manufacturing Inc. を設立(現・連結子会社)。  
 平成2年9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。  
 平成3年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設。  
 平成6年1月 タイにホース及び成形品製造会社Tigerpoly(Thailand)Ltd. を設立(現・連結子会社)。  
 平成6年11月 中国浙江省にホース製造会社杭州泰賀塑化有限公司を設立(現・連結子会社)。  
 平成7年3月 武庫川工場を閉鎖。  
 平成7年4月 旧武庫川工場跡地にホース製造会社武庫川化成(有)(平成26年11月武庫川化成(株)へ商号変更)を設立(現・連結子会社)。  
 平成9年2月 マレーシアにホース製造会社Tigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)。  
 平成11年7月 Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.で製造していたホースの生産拠点をTigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd.へ移転。  
 平成12年4月 成形品製造会社高槻化成(有)(平成27年5月高槻化成(株)へ商号変更)を設立、平成13年4月操業(現・連結子会社)。  
 平成12年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。  
 平成13年3月 大阪工場を閉鎖。  
 平成16年12月 中国広東省に成形品製造会社広州泰賀塑化有限公司を設立(現・連結子会社)。  
 平成17年3月 東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。  
 平成22年4月 福岡支店を広島支店福岡分室から独立。  
 平成24年2月 メキシコ合衆国グアナファト州に成形品製造会社Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.を設立(現・連結子会社)。  
 平成26年4月 仙台営業所を東京支店仙台分室から独立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社12社及び関連会社1社により構成)は、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業を営んでおり、主な事業内容及び当該事業に係る各社の位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

ホース：当部門においては、家電用ホース(掃除機用・洗濯機用・エアコン用のホース)及び産業用ホース(一般産業用・土木建築用・住宅用等のホース)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、武庫川化成(株)、ラバー・フレックス(株)

(米州)Tigerflex Corporation

(東南アジア)Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、

Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、杭州正佳電器有限公司

ゴムシート：当部門においては、シート(パッキング材・緩衝材等として使用)及びマット(主として玄関用)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社

成形品：当部門においては、ゴム成形品(ゴムを主原料とし、押出成形・プレス成形した製品)及び樹脂成形品(合成樹脂を主原料とし、ブロー成形・射出成形した製品)を主として自動車部品として製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、高槻化成(株)

(米州)Tigerpoly Manufacturing, Inc.、

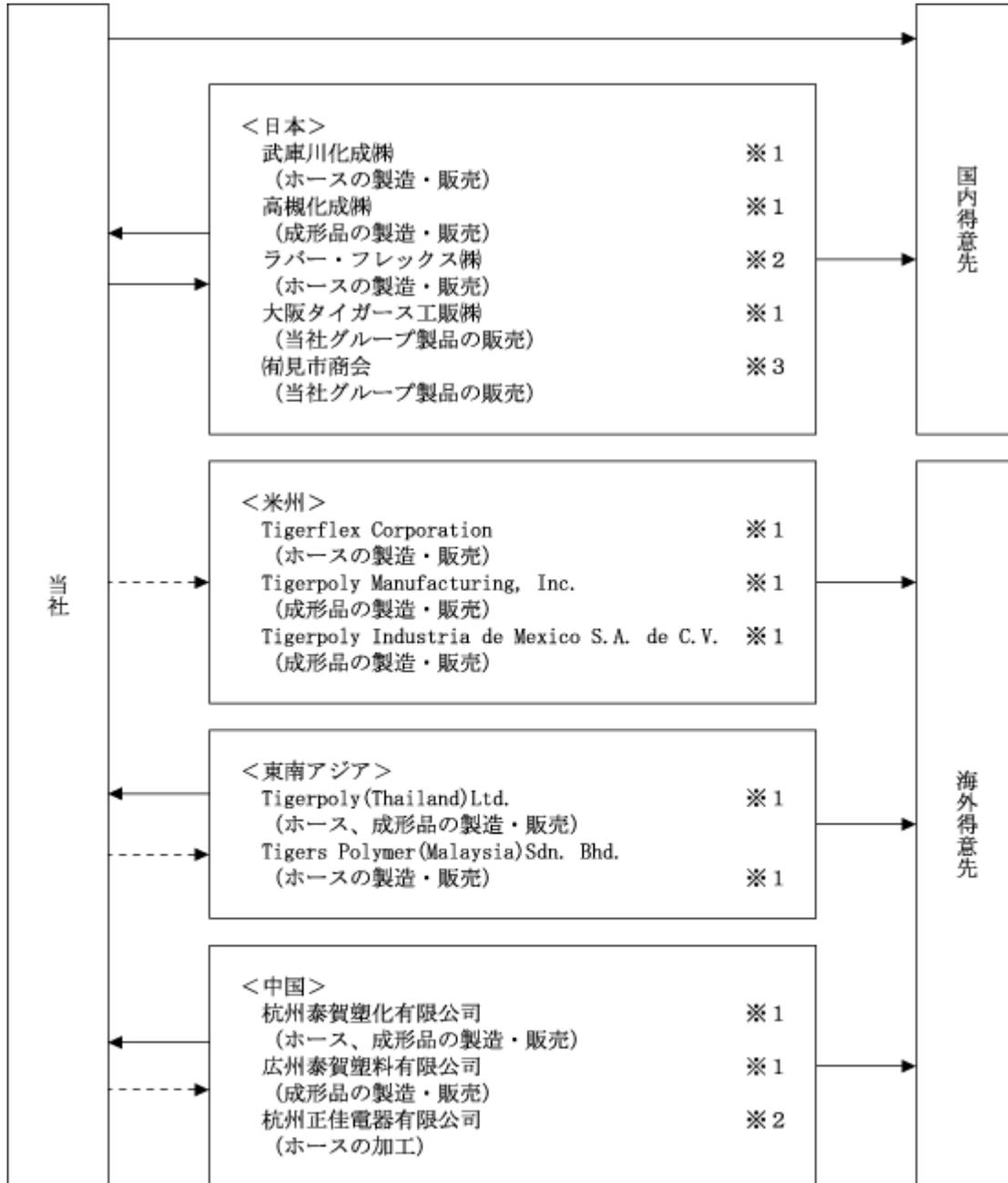
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.

(東南アジア)Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、広州泰賀塑料有限公司

この他、当社グループの製品を大阪タイガース工販(株)及び(有)見市商会在が販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



——▶ 製品・商品  
 - - - -▶ 機械設備等

(注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 持分法非適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	ホースの製造	55.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 19,500	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州	千メキシコペソ 267,995	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly (Thailand) Ltd.	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 290,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、成形品の一部を当社へ納入しております。また、当社より資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	千マレーシアリング 27,600	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
杭州泰賀塑化有限公司	中国 浙江省杭州市	千米ドル 7,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 3名
広州泰賀塑料有限公司	中国 広東省広州市	千米ドル 7,200	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 3名
武庫川化成(株)	兵庫県 尼崎市	千円 10,000	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 2名
高槻化成(株)	大阪府 高槻市	千円 50,000	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 2名
大阪タイガース工販(株)	兵庫県 尼崎市	千円 15,000	ホースその他の 販売	100.0	当社の大阪地区の販売代理店です。 役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社はTigerpoly Manufacturing, Inc.、Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.、Tigerpoly (Thailand) Ltd.、Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、杭州泰賀塑化有限公司及び広州泰賀塑料有限公司であります。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 Tigerpoly Manufacturing, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	千円 9,084,007	千円 285,860	千円 393,534	千円 3,146,176	千円 4,915,544

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	633
米州	528
東南アジア	352
中国	331
合計	1,844

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
545	41.1	16.1	5,882

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	545

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、年初には金融市場の混乱がありましたものの、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、米国の景気は内需を牽引役として底堅く推移しましたが、中国の景気減速が鮮明となり、新興国の経済は減速基調となりました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、日本、米州、東南アジア、中国の全セグメントで売上高が減少した結果、グループ全体の連結売上高は、39,698百万円（前期比916百万円 2.3%減少）となりました。

また、利益面につきましては、中国を除く、日本、米州、東南アジアのセグメントで営業増益となったことにより、営業利益は2,535百万円（前期比172百万円 7.3%増加）となりましたが、経常利益は2,589百万円（前期比174百万円 6.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,873百万円（前期比149百万円 7.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

産業用ホース、ゴムシートの販売は増加しましたが、自動車部品の販売が大幅に減少したことに加え、家電用ホースの販売が減少した結果、売上高は21,476百万円（前期比242百万円 1.1%減少）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料費の減少により、1,288百万円（前期比136百万円 11.8%増加）となりました。

#### 米州

米国の自動車部品は、販売は増加しましたが、人件費や諸経費の増加により増収減益となりました。米国の産業用ホースは、販売は減少しましたが、原材料費の減少により、減収増益となりました。一方、メキシコの自動車部品は、販売は減少しましたが、原材料費や諸経費の減少により、減収増益となりました。その結果、売上高は13,492百万円（前期比24百万円 0.2%減少）、セグメント利益（営業利益）は723百万円（前期比79百万円 12.4%増加）となりました。

#### 東南アジア

マレーシアでは、家電用ホースの販売は増加しましたが、為替換算上の影響、原材料費の減少により、減収増益となりました。タイでは、自動車部品、家電用ホースともに販売は減少しましたが、原材料費や諸経費の減少により、減収増益となりました。その結果、売上高は2,578百万円（前期比760百万円 22.8%減少）、セグメント利益（営業利益）は251百万円（前期比32百万円 14.8%増加）となりました。

#### 中国

自動車部品の販売は増加しましたが、家電用ホースの販売が減少した結果、売上高は4,888百万円（前期比163百万円 3.2%減少）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収の影響により、197百万円（前期比44百万円 18.5%減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、当連結会計年度末には7,155百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3,746百万円（前期比0.9%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,453百万円、減価償却費1,963百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額139百万円、法人税等の支払額734百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、2,563百万円（前期比8.5%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,025百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,951百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,640百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、518百万円（前期比4.5%増加）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入726百万円、長期借入れによる収入150百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出726百万円、長期借入金の返済による支出304百万円、配当金の支払額299百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	11,577,593	0.8
米州	10,741,503	4.5
東南アジア	1,925,042	22.6
中国	4,686,785	3.4
合計	28,930,925	4.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一樣ではなく、また需要予測に基づく見込生産を行っている製品も多いため、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	20,069,512	0.7
米州	13,485,936	0.1
東南アジア	2,135,972	24.4
中国	4,006,789	2.0
合計	39,698,211	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業㈱	19,445,280	47.9	19,085,912	48.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループが対処すべき課題

少子高齢化に伴う国内市場の縮小傾向、アベノミクスの失速、中国経済の減速、新興国経済の不安定化など厳しい環境の中、当社グループは、当連結会計年度におきまして、連結・個別ともに減収減益となりました。

このように国内外の経済の流れは、今後さらに大きく変化していくものと考えており、当社グループは、激化する国内市場の競争に勝ち抜き、さらには変化の激しい国際市場でも成長していくためには、「売上・収益計画の必達」、「連結経営の強化」および「企業体質の強化」が重要であると考えており、下記項目を掲げ、推進してまいります。

##### 売上・収益計画の必達

- ・製品の質を高め、お客さまの満足と信頼を得ることにより、市場でのシェアを上げる
- ・開発部門、営業部門の創意に満ちた闊達な活動により、新製品・技術を開発し、新しいお客さまを開拓する
- ・製造拠点における高効率化・高生産性を推進する
- ・原材料調達能力の強化により、コストの削減を図る
- ・全社的に「売上の最大化、経費の最小化」に向けた取組みを推進する

##### 連結経営の強化

- ・材料、部品、金型等について、世界市場を比較した上で、最適グローバル調達を進める
- ・海外拠点の競争力およびリスク管理を強化して、収益性を確保する
- ・海外拠点間の協力体制を構築し、強化する

##### 企業体質の強化

- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスのさらなる充実
- ・文書化、標準化のさらなる推進

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

##### a. 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます）がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、後述の当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育ててきた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

従いまして、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性がある結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、当社株式の買付等が当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益に資さないものと判断した場合は、必要かつ相当な措置を取ることによって、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

b. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

タイガースポリマーグループ（以下「当社グループ」といいます）は、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

・ 経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える。

企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応する。

・ 経営の基本方針

3つの基本技術（ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド（成形品）を作る技術）をもとに製造した製品を4つの市場（家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に事業を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

・ 経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

営業部管轄の国内支店・営業所と市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加（樹脂ホース、ゴムシート等）を推進するとともに、自動車部品を担当する第二営業部、さらには海外事業部と海外子会社のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、当社主導により、各社の在庫管理システムおよびセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。

これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人の指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

・ コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。その一環として、社外取締役1名および監査役3名（うち社外監査役2名）を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査室を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化および職務の適正な遂行を図っております。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月21日開催の当社第74期定時株主総会において、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的とした当社株式の大量買付行為等に関する対応策（以下「本プラン」といいます）を継続することにつき、株主の皆さまのご承認をいただいております。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランでは、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」または「公開買付後の対象買付者およびその特別関係者に係る株券等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性および合理性を確保するため、当社経営陣および買付者等からの独立性が高い社外取締役1名、社外監査役2名に有識者1名を加えた合計4名で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。なお、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。

特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、または該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。また、対抗措置の発動内容が株主総会の決議を必要とする場合には、その招集を行います。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当がなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」および「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当を行います。

なお、新株予約権の無償割当を行った場合、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じませんが、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じます。

本プランの有効期間は、平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから平成30年度定時株主総会の終結のときまでの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会または株主総会の決議によって本プランを廃止または変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<http://tigers.jp/ir/etc.html>

d. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記bの取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。また、上記cの取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入、継続されたものであること、有効期間を2年間に限定し、当社取締役会または株主総会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における本プランの発動または不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 為替レートの変動

当社グループの製品の一部は、海外拠点において生産及び販売されております。主要な海外生産拠点は米国・メキシコ・タイ・マレーシア及び中国であり、当社グループの売上高の約50%は海外拠点におけるものであります。各地域における通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨価値に変化がなくても為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

##### (2) 海外市場への事業進出

当社グループは、米州・中国・アジア地域など海外市場への事業進出を展開しておりますが、これらの事業活動には、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラが生産活動に悪影響を及ぼす可能性、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが現実化する場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の取引先への依存について

###### 販売先

当社グループの売上高の約48%は本田技研工業(株)に対するものであります。この分野(自動車部品)においては、顧客企業の業績変動、予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、顧客の要求に応じるための値下げ等により、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 仕入先

当社グループの成形品部門のうち主として国内の自動車部品の生産については、複数のグループ外仕入先に依存しているため、自動車部品の供給不足が生じないという保証はありません。また、繁忙期には、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量を予定どおりに生産できない可能性があり、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、顧客企業との関係悪化を引き起こす危険性があります。

(4) 品質問題について

当社グループは、品質保証体制を確立し、高品質な製品の提供に努めておりますが、当社グループ製品の欠陥が原因で、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分にカバーできるという保証はなく、多額のコストの発生等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 年金制度について

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の企業年金基金制度を設けており、割引率等数理計算上で設定される前提条件の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスクについて

当社グループが展開している地域において地震、水害等の自然災害が発生した場合、事業遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、自然災害に備えた危機管理対策を講じておりますが、想定を上回る規模で発生した場合には、売上高の大幅な減少や多額の復旧費用等の発生により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するためのコア技術(材料、加工、金型、設備)を自社内に持ち、解析技術、分析技術を駆使し、開発スピードと信頼性を高めています。また、コア技術に機能設計やデザインを加えることにより、独自の製品をタイムリーに提供しています。特に、エネルギー、情報通信、環境対応など新しい技術を必要とする分野に積極的にチャレンジしております。また、工場生産設備の自社設計やコストダウンを目的とした研究開発活動にも取り組んでおります。

グループとして効率的に研究開発活動を行うため、研究開発員は原則として日本の開発研究所に集中しておりません。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は1,112,924千円(前期比12,126千円 1.1%増加)であります。

### ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、グローバル化によりその地域特有の顧客要求に合わせた製品開発をし、海外生産にも対応しています。また、新たな成形方法を開発し、コスト競争力を高めた製品も提案しています。産業用ホースは、独自のホース成形加工技術と原材料の配合技術をもとに、土木建築やその他一般産業分野などの幅広い市場へ多くの新製品を提案しています。また、汎用製品以外にも多様化する顧客の品質要求に応じた特注製品の開発やコスト競争力強化を目的とした生産設備の改良にも取り組んでいます。

### ゴムシート部門

ゴムシートは、鉄道車両、自動車関係をはじめとして、家電、産業資材等の幅広い分野の顧客ニーズに対応した製品を市場に提供しています。例えば、表面の滑り性改善や耐熱、耐薬品性及び柔軟性等の要求品質に対しゴムと樹脂との複合材を開発しています。極薄シートは、スイッチ用シール材等で用途展開しています。また、融雪マットは、優れた信頼性や耐久性で高評価を得ており、新たに高出力、省エネルギー、耐荷重性、薄肉、軽量化など様々な顧客要求に対応することで用途展開をしています。

### 成形品部門

自動車用部品は、材料設計・機能設計・デザインなどトータルで開発できる体制を構築しています。最近では、排ガスや低燃費対策として、ハイブリッド車やダウンサイジング車、燃料電池車などの開発が進んでおり、当社はこれらに対応する新たな自動車部品を開発し自動車メーカーに提案しています。精密樹脂成形品は、スーパーエンブラを使用した軽量化部品で金属部品からの代替を開発し採用されています。押出し成形品は、原料に熱可塑性エラストマーを使用したメディルチューブ、蒸気水輸送用金属チューブの保護カバーとして2層の断熱性能に優れたチューブ、繊維で補強され耐圧力に優れたシリコンホースを開発し、高評価を得ています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は39,698百万円（前期比916百万円 2.3%減少）と前連結会計年度を下回りました。また、損益面では営業利益2,535百万円（前期比172百万円 7.3%増加）と前連結会計年度を上回りましたが、経常利益2,589百万円（前期比174百万円 6.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益1,873百万円（前期比149百万円 7.4%減少）と前連結会計年度を下回りました。

#### 為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約618百万円、営業利益は約41百万円それぞれ減少したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%減収の39,698百万円となりましたが、その要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の32,828百万円から減少し、31,747百万円となりました。原材料費の減少等により、売上高に対する売上原価の比率は0.8ポイント好転して80.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8百万円(0.2%)減少し、5,414百万円となりました。これは、運賃及び荷造費が減少したこと並びに退職給付費用が減少したことが主因であります。研究開発費は1.1%増加して1,112百万円となり、売上高に対する比率は2.8%となりました。なお、販売費及び一般管理費の対売上高比率は0.2ポイント悪化して13.6%となっております。

#### 営業利益

以上の要因により、営業利益は、前連結会計年度の2,363百万円から7.3%増加し、2,535百万円となりました。

#### 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の400百万円の収益(純額)から、53百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の1百万円の費用から増加し、20百万円の収益となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて円が米ドルに対して高くなったことにより、米ドル建ての貸付金の換算差損が発生しました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の2,763百万円から6.3%減少し、2,589百万円となりました。

#### 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の48百万円の利益(純額)から、135百万円の損失(純額)となりました。特別利益は、前連結会計年度に受取保険金294百万円を計上したため、前連結会計年度の297百万円から減少して44百万円となりました。特別損失は、当連結会計年度に退職給付費用158百万円を計上しましたが、前連結会計年度に火災損失230百万円を計上したため、前連結会計年度の248百万円から減少して179百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の2,812百万円から12.8%減少し、2,453百万円となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度は2,453百万円の税金等調整前当期純利益に対して、464百万円の法人税等を計上し、税負担率は18.9%となりました。

#### 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、Tigerflex Corporationの非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の79百万円に対し、当連結会計年度は115百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の2,022百万円から7.4%減少し、1,873百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の101.08円に対し、当連結会計年度は93.62円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて451百万円増加し、22,785百万円となりました。これは、主として現金及び預金が313百万円増加したこと、繰延税金資産が116百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が123百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて396百万円減少し、14,843百万円となりました。これは、主として有形固定資産が265百万円増加したこと、投資有価証券が415百万円減少したこと、繰延税金資産が219百万円減少したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、37,628百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて221百万円増加し、8,535百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が270百万円増加したこと、未払法人税等が167百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて665百万円減少し、2,213百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が229百万円増加したこと、長期借入金が437百万円減少したこと、繰延税金負債が354百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて499百万円増加し、26,879百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益1,873百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が282百万円減少したこと、為替換算調整勘定が827百万円減少したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて22.42円増加し1,294.75円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.8%から68.8%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の3,781百万円より34百万円少ない3,746百万円の資金を得ました。前連結会計年度からの減少は、税金等調整前当期純利益が減少(358百万円)したこと、売上債権の増減額が増加(484百万円)したこと、たな卸資産の増減額が増加(241百万円)したこと、法人税等の支払額が減少(189百万円)したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,800百万円より237百万円少ない2,563百万円の資金を使用しました。前連結会計年度からの増加は、定期預金の純増加額が増加(409百万円)したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少(170百万円)したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の496百万円より22百万円多い518百万円の資金を使用しました。前連結会計年度からの減少は、短期借入金及び長期借入金の純増加額が増加(51百万円)、配当金の支払額が減少(59百万円)したことなどによるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が外貨建ての資金の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の6,646百万円から508百万円増加し、7,155百万円となりました。

### (3) 経営者の問題意識と今後の方針について

以上のとおり、当連結会計年度の業績は減収減益となりましたが、グループ全体の収益の向上と更なる企業体質の強化に努め、また、一層のコスト低減、国内外の生産拠点の生産合理化及び製品の品質向上を推進してまいります。

「3 対処すべき課題」を常に全社員が意識し、これを着実に実行してまいりたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規受注製品の金型等を含む生産設備及び研究開発設備のほか、省人化、合理化及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に行っております。当連結会計年度は全体で2,727百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、自動車部品製造設備、ゴムシート製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額1,077百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

米州においては、工場建屋、自動車部品製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額675百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

東南アジアにおいては、工場建屋、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額665百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

中国においては、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額309百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
岡山工場 (岡山県備前市)	日本	シート及び マット製造設備	420,868	356,793	12,957	87,841 (79)	878,460	144
栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	家電用・産業用 ホース及び樹脂 成形品製造設備	107,038	126,705	11,230	196,879 (26)	441,854	82
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	産業用ホース 製造設備	260,990	116,050	24,232	555,712 (34)	956,986	71
購買部 (兵庫県尼崎市)	日本	樹脂成形品等 製造設備	54,439	72,071	351,119	248,985 (4) [1]	726,615	36
開発研究所 (神戸市西区)	日本	研究開発設備	205,041	62,416	72,379	30,328 (6)	370,165	112
本社 (大阪府豊中市)	日本	その他設備	2,781		16,679		19,460	34
東京支店(東京都 中央区)他国内 5支店・営業所	日本	その他設備	19,901		840	213,210 (0)	233,951	66

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 購買部(兵庫県尼崎市)は土地の一部を賃借(賃借料6,894千円)しており、土地の面積については[外書]しております。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
武庫川化成(株) (兵庫県尼崎市)	日本	家電用ホース 等製造設備	[36,327]	[37,676]	[332]	[ ]	[74,336]	25
高機化成(株) (大阪府高槻市)	日本	ゴム及び樹脂 成形品製造 設備	[90,351]	8,578 [119,778]	[3,033]	[68,342] (4)	8,578 [281,505]	55

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 当社からの賃借設備を[外書]しております。

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
Tigerflex Corporation (米国イリノイ州)	米州	産業用ホース 製造設備	179,421	175,053	113	80,065 (12)	434,654	59
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国オハイオ州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	882,874	411,471	52,459	100,935 (126)	1,447,742	329
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. (メキシコ合衆国グア ナファト州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	478,484	371,453	17,476	171,724 (51)	1,039,139	140
Tigerpoly (Thailand)Ltd. (タイ国アユタヤ県)	東南アジア	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	277,406	788,305	51,391	277,751 (47)	1,394,855	263
Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシアジョホール 州)	東南アジア	家電用・産業 用ホース製造 設備	113,209	88,629	13,426	( )	215,264	89
杭州泰賀塑化有限公 司 (中国浙江省杭州市)	中国	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	349,097	434,786	9,725	( )	793,610	150
広州泰賀塑料有限公 司 (中国広東省広州市)	中国	ゴム・樹脂成 形品製造設備	374,313	771,705	21,480	( )	1,167,499	181

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 Tigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.は、上記の他17千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は29,892千円であります。

3 杭州泰賀塑化有限公司は、上記の他17千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は43,993千円であります。

4 広州泰賀塑料有限公司は、上記の他20千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は63,030千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個社別に策定しておりますが、グループ内の重複投資を回避するため設備投資案件の稟議は提出会社が決裁、調整しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設等に係る投資予定額は下記のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	購買部(兵 庫県尼崎 市)	日本	樹脂成形品 製造用金型	千円 356,440		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	
	岡山工場 (岡山県備 前市)	日本	シート及び マット製造 設備	千円 131,990		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	(米国オハ イオ州)	米州	ゴム及び樹 脂成形品等 製造設備	千米ドル 4,140		借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	
Tigerpoly (Thailand)Ltd.	(タイ国ア ユタヤ県)	東南アジア	事務所・工 場建屋	千タイバーツ 49,600		自己資金	平成28年 5月	平成28年 11月	増築

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却及び除却の予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月17日	3,351	20,111		4,149,555		3,900,524

(注) 平成9年11月17日に1株を1.2株に株式分割しました。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	27	126	62	2	2,195	2,440	
所有株式数(単元)		52,613	1,231	49,684	10,089	11	87,247	200,875	24,098
所有株式数の割合(%)		26.19	0.61	24.73	5.02	0.01	43.44	100.00	

(注) 自己株式104,052株は、「個人その他」の欄に1,040単元、「単元未満株式の状況」の欄に52株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も104,052株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,965	9.77
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,291	6.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.87
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	913	4.54
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	851	4.23
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	593	2.95
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	529	2.63
澤田裕治	兵庫県芦屋市	480	2.39
計		9,268	46.08

- (注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。  
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 851千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 593千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,983,500	199,835	
単元未満株式	普通株式 24,098		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,835	

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	104,000		104,000	0.52
計		104,000		104,000	0.52

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	963	735
当期間における取得自己株式	60	36

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	104,052		104,112	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。  
 2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当性向（目標値：連結20%、個別25%）を踏まえて安定配当を維持継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、配当の決定機関につきましては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり14円(うち中間配当金7円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、戦略的事業投資（新製品開発・海外市場開拓・新規事業開拓）に優先充当することを基本的な方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日 取締役会	140,054	7
平成28年6月21日 定時株主総会	140,052	7

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	440	518	545	920	909
最低(円)	277	258	343	401	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	740	750	769	750	716	635
最低(円)	641	695	706	625	583	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 健太郎	昭和23年12月22日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年7月 当社入社、経理部長 平成14年6月 取締役経理部長就任 平成19年6月 常務取締役経理部長就任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	21
代表取締役 専務		澤田 宏治	昭和42年10月13日生	平成2年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 岡山工場長 平成21年6月 取締役製造部長就任 平成25年6月 専務取締役就任製造担当 平成27年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	888
常務取締役	営業部長	佐々木 博	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 大阪支店長 平成18年6月 取締役大阪支店長就任 平成21年6月 常務取締役営業部長就任(現任)	(注)3	33
常務取締役	第二営業部長	木戸 俊明	昭和29年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 営業企画室長 平成18年6月 取締役営業企画室長就任 平成21年6月 常務取締役営業企画部長就任 平成24年4月 常務取締役第二営業部長(現任)	(注)3	11
取締役	開発研究所長	高良 寛人	昭和30年11月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 開発研究所長 平成18年6月 取締役開発研究所長就任(現任)	(注)3	23
取締役	海外事業部長	源田 晴信	昭和25年2月9日生	昭和49年2月 当社入社 平成13年10月 Tigerflex Corporation 取締役社長 平成16年8月 Tigerpoly (Thailand) Ltd. 取締役社長 平成20年10月 Tigerpoly Manufacturing, Inc. 取締役社長 平成21年6月 取締役就任 平成25年4月 取締役海外事業部長(現任)	(注)3	3
取締役	購買部長	植田 英司	昭和32年4月3日生	昭和60年2月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店長 平成21年4月 品質保証部長 平成25年6月 購買部長 平成28年6月 取締役購買部長就任(現任)	(注)3	4
取締役		溝口 聖規	昭和43年12月14日生	平成5年10月 青山監査法人入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成19年8月 監査法人トーマツ パートナー就任 平成24年9月 溝口公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 平成24年9月 グロービス経営大学院 教員(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田村 洋一	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成26年6月	当社入社 静岡工場長 監査役就任(現任)	(注)4	21
監査役		大川 治	昭和44年11月15日生	平成8年4月 平成8年4月 平成15年6月 平成21年10月	弁護士登録 堂島法律事務所入所 監査役就任(現任) 弁護士法人堂島法律事務所設立 社員弁護士就任(現任)	(注)5	15
監査役		薩摩 嘉則	昭和33年6月16日生	平成5年7月 平成18年6月 平成23年6月	薩摩会計事務所開設 監査役就任(現任) 監査法人彌榮会計社 代表社員就任(現任)	(注)6	7
計							1,029

- (注) 1 取締役溝口聖規は、社外取締役であります。  
 2 監査役大川治及び薩摩嘉則は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役田村洋一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役大川治の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役薩摩嘉則の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 取締役溝口聖規、監査役大川治及び薩摩嘉則は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役会と監査役会を設置しております。当社グループの経営に関わる重要事項に関しましては、取締役会の意思決定の迅速化と公正性を確保するため、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び総務部担当役員（含 総務部長）によって構成される「経営会議」にて事前に審議された提言を踏まえて決議する体制を敷いております。

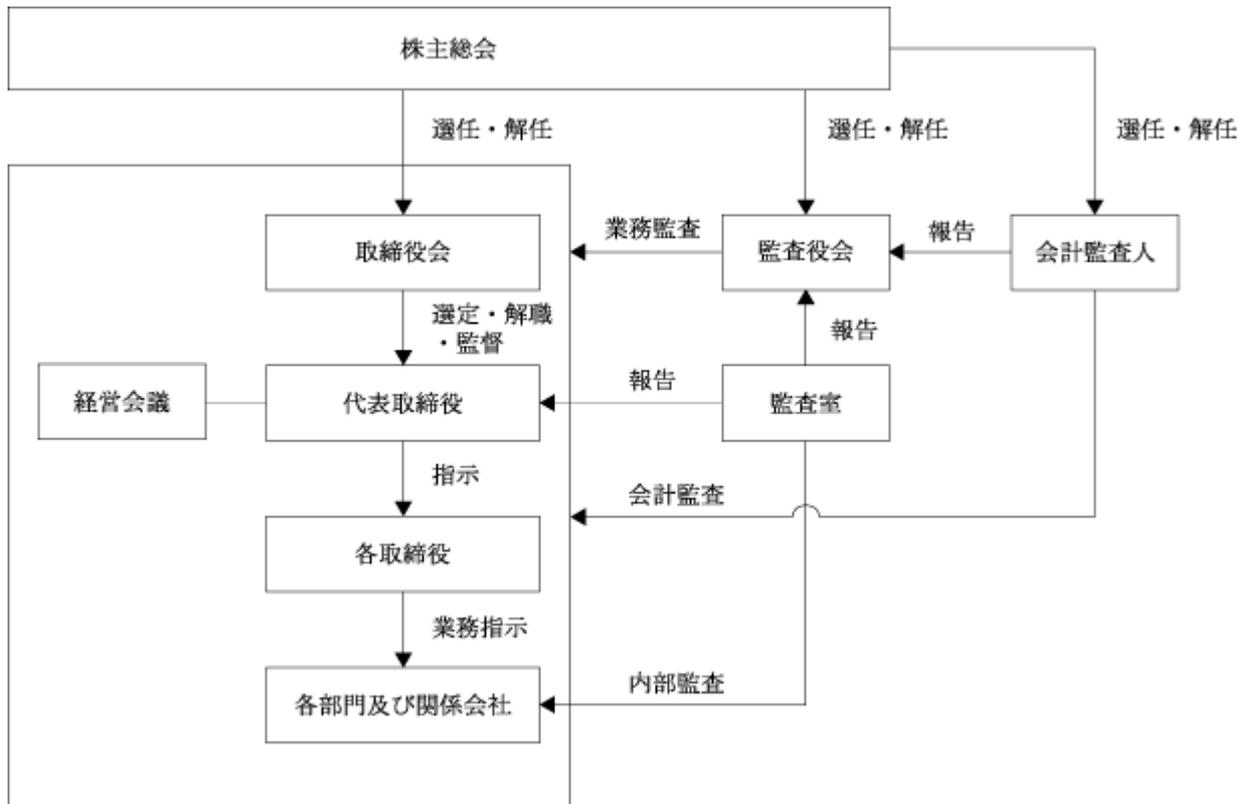
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名で構成されており、内1名が社外取締役であります。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。「取締役会規定」に従い法定事項、当社及び当社グループの経営に関する重要事項等について審議・決定を行うほか、取締役が業務執行状況の報告を定期的に行っております。また、監査役も出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。経営の適法性・効率性についてチェックする機関とし、「監査役会規定」に従い原則として3ヶ月に1回開催しております。監査役会の機能強化のため、監査役と取締役会との連携の強化、監査役の重要会議への出席などにより、効率的な内部統制システムを構築しております。

定時株主総会については、情報を早期に提出するとともに、その機能を強化するために集中日を避けて開催し、株主との対話の充実化を図っております。

当社が現体制を採用する理由は、当社は監査役会設置会社であり、取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役の職務の執行を監査することに加え、社外取締役を1名選任し、経営の客観性、健全性、透明性の向上と経営の監督機能の強化を図っています。この体制を採用することにより、ステークホルダーの信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制を確立できるものと考えております。

□ 企業統治・内部統制の関係図



八 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を「事業経営の有効性と効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業経営に係る法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、責任・権限を各種規定により明確にし、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

環境・品質・災害・情報セキュリティ・資金運用・為替等に係るリスクに対して、リスク管理規定のほか稟議制度等の各種管理規定を制定するとともに、各担当部署において運用マニュアルの作成、研修会・勉強会の実施等によって管理しています。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、国内関係会社については「国内関係会社管理規定」、海外関係会社については「海外関係会社管理規定」を定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は「内部監査規定」により、経営の合理化・効率化及び職務の適正な遂行を図ることを目的として監査室（人員2名）を設置しております。監査室は社長の命により、会計監査・業務監査・内部統制・子会社等に対する経営監査・監査資料の収集・その他特命事項に関する事項を職務としております。

常勤監査役が、重要な会議への出席、各事業所への往査、監査室及び会計監査人との連携により情報を入手することに加え、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会への出席等を行うことにより監督機能を果たしております。また、定期的実施される会計監査人との報告会に出席し、具体的な決算上の課題について意見交換しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。選任にあたっては、独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外取締役・社外監査役の独立性基準)

次の各号のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役または社外監査役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

- (a) 当社グループの業務執行者(業務執行取締役または使用人)である者、または過去において業務執行者であった者
- (b) 当社グループを取引先とする者であって、直近事業年度における取引額が、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
- (c) 当社グループの取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
- (d) 当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家または法人、組合等の団体に所属する者
- (e) 当社グループから、年間1,000万円を超える寄附または助成を受けている者または法人、組合等の業務執行者
- (f) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (g) 当社の主幹事証券会社の業務執行者
- (h) 借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える金融機関の業務執行者
- (i) 当社株式を議決権保有割合で10%以上保有する個人株主または法人株主の業務執行者
- (j) 当社グループが議決権保有割合で10%以上の株式を保有する企業等の業務執行者
- (k) 当社グループから取締役を受け入れている会社、その親会社または子会社の業務執行者
- (l) 直近事業年度から過去3年間において、上記(b)から(k)までのいずれかに該当していた者
- (m) 配偶者および二親等内の親族が、上記(a)から(k)までのいずれかに該当する者(重要な者(取締役および部長職以上の業務執行者またはそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう)に限る)
- (n) 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

取締役の溝口聖規は溝口公認会計士事務所の所長であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役の大川治は弁護士法人堂島法律事務所の社員弁護士であり、法律の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式15,000株を保有しており、法律・紛争案件が生じた時、当社は同事務所へ法律面での相談をすることがありますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。

監査役の薩摩嘉則は薩摩公認会計士事務所の所長であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式7,700株を保有しており、一部の連結子会社の顧問会計士として会計の専門的な指導を受けておりますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査法人彌榮会計社代表社員及び株式会社阪神調剤薬局社外監査役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,521	84,121		20,400	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,648	8,648			1
社外役員	13,934	12,934		1,000	3

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
28,166	3	使用人部分給料及び使用人部分賞与

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は、月額報酬と賞与により構成され、会社業績との連動性を確保し、職責と成果等を反映させた体系としております。月額報酬については、株主総会の承認を受けている月額報酬枠内で、当社の経営会議の審議を経て、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。取締役の賞与については、月額報酬と同様に当社の経営会議の審議を経て、賞与総額を株主総会に諮り、承認後、取締役会の決議により決定しております。なお、監査役の賞与については2016年度から廃止しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,602,807千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,080	349,598	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
クリヤマホールディングス(株)	193,106	260,693	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
信越化学工業(株)	31,500	247,275	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダスキン	104,359	217,066	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
本田技研工業(株)	53,513	208,861	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)京都銀行	125,814	158,399	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
因幡電機産業(株)	29,000	126,150	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ニチユ三菱フォークリフト(株)	80,000	54,240	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東芝テック(株)	60,201	47,859	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
J S R(株)	20,000	41,660	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カワタ	94,000	39,668	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダイフク	18,612	29,556	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ゼオン(株)	25,000	27,750	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱電機(株)	18,000	25,713	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,000	24,279	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カネカ	25,000	21,150	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
住友化学(株)	30,000	18,540	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)日立製作所	21,000	17,287	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱重工業(株)	20,000	13,246	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	20,000	11,900	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)岡三証券グループ	10,000	9,550	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	10,000	9,280	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
D I C(株)	25,000	8,750	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノン(株)	1,500	6,372	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
鈴木金属工業(株)	15,000	4,155	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ニッタ(株)	1,000	3,270	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	3,124	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,100	2,652	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
第一生命保険(株)	1,400	2,443	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱自動車工業(株)	500	542	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

(注) (株)カワタ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,080	245,146	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
クリヤマホールディングス(株)	193,106	223,809	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダスキン	104,988	212,286	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
信越化学工業(株)	31,500	183,456	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
本田技研工業(株)	56,200	173,433	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
因幡電機産業(株)	29,000	102,805	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)京都銀行	125,814	92,347	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カワタ	94,000	49,068	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ニチユ三菱フォークリフト(株)	80,000	36,800	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダイフク	19,138	36,306	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
J S R(株)	20,000	32,360	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東芝テック(株)	60,201	26,608	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カネカ	25,000	24,100	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱電機(株)	18,000	21,231	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ゼオン(株)	25,000	18,200	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,000	16,150	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
住友化学(株)	30,000	15,270	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)日立製作所	21,000	11,058	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱UFJリース(株)	20,000	9,880	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱重工業(株)	20,000	8,362	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
D I C(株)	25,000	6,725	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	10,000	6,170	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)岡三証券グループ	10,000	5,880	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノン(株)	1,500	5,032	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
新日鐵住金(株)	1,650	3,567	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ニッタ(株)	1,000	2,835	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	2,487	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,100	2,162	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
第一生命保険(株)	1,400	1,907	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三菱自動車工業(株)	500	421	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

(注) ニチュ三菱フォークリフト(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の会計監査を行った公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの関口浩一及び生越栄美子の各氏であり、監査補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

#### その他

##### イ 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法423条1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は100万円、社外監査役は500万円、又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

##### ロ 取締役の定数

当社は取締役12名以内を置く旨を定款に定めております。

##### ハ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

##### ニ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

##### ホ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

##### ヘ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		27,000	
連結子会社				
計	26,000		27,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイトトウシュトーマツに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に係る報酬等および非監査業務(税務コンサルティング等)に係る報酬等を支払っております。

## 当連結会計年度

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイトトウシュトーマツに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に係る報酬等および非監査業務(税務コンサルティング等)に係る報酬等を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 8,923,540	2 9,237,528
受取手形及び売掛金	8,739,365	8,615,590
商品及び製品	2,054,637	2,199,502
仕掛品	163,969	186,319
原材料及び貯蔵品	1,599,231	1,472,367
繰延税金資産	255,157	371,343
その他	601,001	704,770
貸倒引当金	3,305	1,892
流動資産合計	22,333,597	22,785,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,454,782	10,292,175
減価償却累計額	6,189,222	6,428,182
建物及び構築物（純額）	4,265,559	3,863,993
機械装置及び運搬具	23,363,524	23,302,973
減価償却累計額	18,924,057	19,361,496
機械装置及び運搬具（純額）	4,439,467	3,941,477
工具、器具及び備品	7,251,589	7,727,730
減価償却累計額	6,644,865	7,068,471
工具、器具及び備品（純額）	606,724	659,258
土地	2,027,859	2,047,763
建設仮勘定	743,675	1,836,263
有形固定資産合計	12,083,286	12,348,756
無形固定資産	322,302	302,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,338,139	1 1,922,795
繰延税金資産	303,054	83,157
その他	1 203,290	1 193,756
貸倒引当金	10,414	7,726
投資その他の資産合計	2,834,071	2,191,983
固定資産合計	15,239,659	14,843,115
資産合計	37,573,257	37,628,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,204,651	3,321,879
電子記録債務	-	962,806
短期借入金	1,252,750	1,253,050
1年内返済予定の長期借入金	312,540	582,620
未払金	1,722,992	1,715,645
未払法人税等	337,148	169,308
賞与引当金	386,033	388,503
役員賞与引当金	26,500	22,000
その他	71,308	119,557
流動負債合計	8,313,923	8,535,370
固定負債		
長期借入金	587,075	150,000
退職給付に係る負債	1,693,207	1,922,698
資産除去債務	14,358	14,681
繰延税金負債	403,890	48,927
その他	180,398	77,417
固定負債合計	2,878,930	2,213,724
負債合計	11,192,853	10,749,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	15,030,395	16,603,424
自己株式	55,776	56,512
株主資本合計	23,024,853	24,597,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,465	492,656
為替換算調整勘定	1,700,471	872,966
退職給付に係る調整累計額	43,332	58,026
その他の包括利益累計額合計	2,432,605	1,307,597
非支配株主持分	922,944	974,804
純資産合計	26,380,403	26,879,549
負債純資産合計	37,573,257	37,628,644

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	40,615,015	39,698,211
売上原価	<sup>1</sup> 32,828,031	<sup>1</sup> 31,747,865
売上総利益	7,786,983	7,950,346
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 5,423,880	<sup>2, 3</sup> 5,414,979
営業利益	2,363,102	2,535,366
営業外収益		
受取利息	46,238	49,889
受取配当金	46,609	47,929
不動産賃貸料	14,902	15,047
為替差益	312,476	-
生命保険金収入	-	27,762
その他	36,214	68,138
営業外収益合計	456,441	208,766
営業外費用		
支払利息	47,328	29,690
不動産賃貸原価	3,208	3,072
為替差損	-	115,778
その他	5,174	6,461
営業外費用合計	55,711	155,003
経常利益	2,763,832	2,589,128
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 3,234	<sup>4</sup> 13,514
受取保険金	294,103	-
退職給付制度改定益	-	30,700
特別利益合計	297,338	44,214
特別損失		
火災損失	<sup>7</sup> 230,737	-
固定資産売却損	<sup>5</sup> 6,414	<sup>5</sup> 397
固定資産除却損	<sup>6</sup> 11,541	<sup>6</sup> 20,744
退職給付費用	-	158,427
特別損失合計	248,693	179,568
税金等調整前当期純利益	2,812,477	2,453,774
法人税、住民税及び事業税	655,059	560,171
法人税等調整額	55,294	95,221
法人税等合計	710,353	464,950
当期純利益	2,102,123	1,988,824
非支配株主に帰属する当期純利益	79,365	115,672
親会社株主に帰属する当期純利益	2,022,757	1,873,152

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,102,123	1,988,824
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	276,948	282,808
為替換算調整勘定	1,250,942	827,283
退職給付に係る調整額	150,918	14,693
その他の包括利益合計	1,678,809	1,124,785
包括利益	3,780,932	864,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,591,331	748,144
非支配株主に係る包括利益	189,601	115,893

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	13,560,987	51,815	21,559,406
会計方針の変更による累積的影響額			313,185		313,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,555	3,900,679	13,247,802	51,815	21,246,221
当期変動額					
剰余金の配当			240,164		240,164
親会社株主に帰属する当期純利益			2,022,757		2,022,757
自己株式の取得				3,961	3,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,782,593	3,961	1,778,631
当期末残高	4,149,555	3,900,679	15,030,395	55,776	23,024,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	498,516	559,765	194,250	864,031	780,843	23,204,282
会計方針の変更による累積的影響額						313,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,516	559,765	194,250	864,031	780,843	22,891,097
当期変動額						
剰余金の配当						240,164
親会社株主に帰属する当期純利益						2,022,757
自己株式の取得						3,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,948	1,140,706	150,918	1,568,573	142,101	1,710,674
当期変動額合計	276,948	1,140,706	150,918	1,568,573	142,101	3,489,306
当期末残高	775,465	1,700,471	43,332	2,432,605	922,944	26,380,403

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	15,030,395	55,776	23,024,853
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,555	3,900,679	15,030,395	55,776	23,024,853
当期変動額					
剰余金の配当			300,122		300,122
親会社株主に帰属する当期純利益			1,873,152		1,873,152
自己株式の取得				735	735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,573,029	735	1,572,293
当期末残高	4,149,555	3,900,679	16,603,424	56,512	24,597,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775,465	1,700,471	43,332	2,432,605	922,944	26,380,403
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	775,465	1,700,471	43,332	2,432,605	922,944	26,380,403
当期変動額						
剰余金の配当						300,122
親会社株主に帰属する当期純利益						1,873,152
自己株式の取得						735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,808	827,504	14,693	1,125,007	51,859	1,073,147
当期変動額合計	282,808	827,504	14,693	1,125,007	51,859	499,145
当期末残高	492,656	872,966	58,026	1,307,597	974,804	26,879,549

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,812,477	2,453,774
減価償却費	1,865,192	1,963,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	586	4,031
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,600	4,500
受取利息及び受取配当金	92,847	97,818
支払利息	47,328	29,690
為替差損益(は益)	102,398	107,062
固定資産売却損益(は益)	3,179	13,117
固定資産除却損	11,541	20,744
退職給付制度改定益	-	30,700
退職給付費用	-	158,427
受取保険金	294,103	-
火災損失	230,737	-
売上債権の増減額(は増加)	506,714	21,857
たな卸資産の増減額(は増加)	381,281	139,452
仕入債務の増減額(は減少)	40,347	170,875
その他	356,874	178,612
小計	3,993,346	4,413,875
利息及び配当金の受取額	97,799	98,197
利息の支払額	48,358	30,681
法人税等の支払額	544,913	734,861
保険金の受取額	294,103	-
火災損失の支払額	10,747	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781,229	3,746,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,724,235	2,951,231
定期預金の払戻による収入	2,388,993	3,025,031
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,469,739	2,640,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,264	18,265
投資有価証券の取得による支出	12,092	218,251
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他	6,895	2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,800,705	2,563,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	679,489	726,567
短期借入金の返済による支出	844,081	726,567
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	40,635	304,224
自己株式の取得による支出	3,961	735
配当金の支払額	240,067	299,875
非支配株主への配当金の支払額	47,500	64,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,755	518,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	275,256	155,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	759,024	508,613
現金及び現金同等物の期首残高	5,887,613	6,646,638
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,646,638	1 7,155,251

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

(有)見市商会

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社7社の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ、決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(国内会社のみ)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

国内会社は次のとおりであります。

評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定)

評価方法：商品・製品・仕掛品...総平均法

原材料...移動平均法

貯蔵品...最終仕入原価法

なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具・器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の子会社は、平成27年12月7日に退職金規定を改訂しました。この改訂は、大阪ゴム工業厚生年金基金が平成27年9月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、平成27年10月1日に後継制度として設立した大阪ゴム工業企業年金基金の確定給付年金制度への移行によるものであります。また、改訂前は、基金からの給付を退職一時金制度の一部とする内枠方式を採用していましたが、改訂後は、給付の一部を外枠とする混合方式へ変更しております。

なお、本改訂に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として30,700千円、特別損失(退職給付費用)として158,427千円計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,930千円	18,930千円
その他(出資金)	40,000	40,000

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	4,408千円	5,688千円

電力供給を受けるために差し入れております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,989千円	5,546千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	944千円	4,940千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	953,941千円	905,850千円
給料及び手当	1,362,888	1,442,857
賞与引当金繰入額	91,946	89,869
役員賞与引当金繰入額	26,200	22,000
退職給付費用	148,577	113,620
研究開発費	1,100,798	1,112,924

## 3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	1,100,798千円	1,112,924千円

## 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,234千円	13,491千円
工具、器具及び備品		23
計	3,234千円	13,514千円

## 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,259千円	393千円
工具、器具及び備品	154	3
計	6,414千円	397千円

## 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,513千円	5,429千円
機械装置及び運搬具	4,905	8,670
工具、器具及び備品	2,503	625
その他	1,618	6,018
計	11,541千円	20,744千円

7 火災損失は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年1月26日に当社連結子会社 Tigerpoly(Thailand)Ltd.の第二工場(主な生産製品：家電用ホース)において発生した火災事故による損失(主として建物及び機械装置)であります。なお、この火災に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	368,268	432,245
組替調整額		
税効果調整前	368,268	432,245
税効果額	91,319	149,436
その他有価証券評価差額金	276,948	282,808
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,250,942	827,283
組替調整額		
税効果調整前	1,250,942	827,283
税効果額		
為替換算調整勘定	1,250,942	827,283
退職給付に係る調整額		
当期発生額	139,547	89,887
組替調整額	98,078	70,282
税効果調整前	237,625	19,605
税効果額	86,706	4,911
退職給付に係る調整額	150,918	14,693
その他の包括利益合計	1,678,809	1,124,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,702	5,387		103,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,387株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,083	6	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	120,081	6	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,068	8	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,089	963		104,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 963株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	160,068	8	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	140,054	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,052	7	平成28年3月31日	平成28年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,923,540千円	9,237,528千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,276,902	2,082,276
現金及び現金同等物	6,646,638千円	7,155,251千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を期末ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達をしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,923,540	8,923,540	
(2) 受取手形及び売掛金	8,739,365		
貸倒引当金	3,305		
	8,736,059	8,736,059	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,292,271	2,292,271	
資産計	19,951,872	19,951,872	
(1) 支払手形及び買掛金	4,204,651	4,204,651	
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	1,252,750	1,252,750	
(4) 未払金	1,722,992	1,722,992	
(5) 未払法人税等	337,148	337,148	
(6) 長期借入金	899,615	903,192	3,577
負債計	8,417,156	8,420,734	3,577

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,237,528	9,237,528	
(2) 受取手形及び売掛金	8,615,590		
貸倒引当金	1,892		
	8,613,697	8,613,697	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,876,927	1,876,927	
資産計	19,728,154	19,728,154	
(1) 支払手形及び買掛金	3,321,879	3,321,879	
(2) 電子記録債務	962,806	962,806	
(3) 短期借入金	1,253,050	1,253,050	
(4) 未払金	1,715,645	1,715,645	
(5) 未払法人税等	169,308	169,308	
(6) 長期借入金	732,620	733,613	993
負債計	8,155,309	8,156,303	993

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	45,868	45,868

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,923,540			
受取手形及び売掛金	8,736,059			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	200,000	100,000		
合計	17,859,600	100,000		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,237,528			
受取手形及び売掛金	8,613,697			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	100,000		100,000
合計	17,951,226	100,000		100,000

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,252,750					
長期借入金	312,540	587,075				
合計	1,565,290	587,075				

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,253,050					
長期借入金	582,620		150,000			
合計	1,835,670		150,000			

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,990,492	864,603	1,125,888
債券	301,237	299,990	1,247
小計	2,291,729	1,164,593	1,127,135
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	542	705	162
小計	542	705	162
合計	2,292,271	1,165,298	1,126,972

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,573,540	875,045	698,495
債券	206,018	204,490	1,528
小計	1,779,558	1,079,535	700,023
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,329	2,665	336
債券	95,040	100,000	4,960
小計	97,369	102,665	5,296
合計	1,876,927	1,182,200	694,727

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	31,847		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	37,316		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。なお、年金受給者の年金支給に充てるため、閉鎖型年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の確定給付企業年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社及び一部の連結子会社が加入する「大阪ゴム工業厚生年金基金」が平成27年9月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、平成27年10月1日に後継制度として設立した「大阪ゴム工業企業年金基金」へ移行しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度122,119千円、当連結会計年度69,092千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

大阪ゴム工業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	11,376,368	12,729,749
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	11,675,970	13,246,976
差引額	299,601	517,226

(注) 大阪ゴム工業厚生年金基金は、平成27年9月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けましたが、これに伴う追加拠出はございません。

大阪ゴム工業企業年金基金

平成27年10月1日の設立であるため、直近時点で金額が確定しておらず、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	大阪ゴム工業厚生年金基金	24%
大阪ゴム工業企業年金基金		46%

(3) 補足説明

上記(1) 大阪ゴム工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度545,668千円、当連結会計年度514,452千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年4ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度16,110千円、当連結会計年度16,498千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,871,437	3,258,138
会計方針の変更による累積的影響額	487,113	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,358,550	3,258,138
勤務費用	74,155	91,576
利息費用	33,409	33,015
数理計算上の差異の発生額	18,658	51,614
退職給付の支払額	226,634	170,234
過去勤務費用の発生額		158,427
年金基金の移行に伴う減少額		30,700
退職給付債務の期末残高	3,258,138	3,391,836

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,464,695	1,564,931
期待運用収益	14,647	15,649
数理計算上の差異の発生額	158,205	38,273
事業主からの拠出額	51,180	51,180
退職給付の支払額	123,796	124,349
年金資産の期末残高	1,564,931	1,469,138

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,856,470	1,808,343
年金資産	1,564,931	1,469,138
	291,539	339,205
非積立型制度の退職給付債務	1,401,668	1,583,493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,693,207	1,922,698
退職給付に係る負債	1,693,207	1,922,698
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,693,207	1,922,698

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	74,155	91,576
利息費用	33,409	33,015
期待運用収益	14,647	15,649
数理計算上の差異の費用処理額	98,078	70,282
過去勤務費用の費用処理額		158,427
年金基金の移行に伴う収益処理額		30,700
確定給付制度に係る退職給付費用	190,995	306,951

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	237,625	19,605

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	64,006	83,611

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	40%	46%
国内株式	20%	17%
外国債券	7%	8%
外国株式	21%	17%
保険資産（一般勘定）	9%	9%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.1%	3.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度79,703千円、当連結会計年度79,694千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	128,302千円	121,232千円
その他	126,916	250,111
計	255,218千円	371,343千円
固定資産		
退職給付に係る負債	542,595千円	587,792千円
長期未払金	47,937	5,232
減価償却費等	14,098	13,445
ゴルフ会員権評価損	26,132	24,756
税務上の繰越欠損金	308,834	105,870
その他	70,197	75,536
計	1,009,794千円	812,633千円
繰延税金資産小計	1,265,012千円	1,183,977千円
評価性引当額	313,585	125,737
繰延税金資産合計	951,427千円	1,058,239千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	61千円	
計	61千円	
固定負債		
固定資産圧縮積立金	16,150千円	15,300千円
その他有価証券評価差額金	351,507	202,070
子会社の留保利益金	327,288	341,830
その他	102,099	93,464
計	797,044千円	652,666千円
繰延税金負債合計	797,105千円	652,666千円
繰延税金資産の純額	154,321千円	405,573千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1	1.2
住民税均等割	0.9	1.1
試験研究費等の税額控除	5.9	4.5
子会社の留保利益金	3.3	0.8
子会社税率差異	2.1	1.2
評価性引当額の増減額	8.7	11.3
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	2.2	1.5
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	25.3%	18.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26,600千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,255千円、利益剰余金が850千円、その他有価証券評価差額金が11,226千円、退職給付に係る調整累計額が1,421千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から72年と見積り、割引率は2.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	14,042千円	14,358千円
時の経過による調整額	315	322
期末残高	14,358千円	14,681千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,202,623	13,500,158	2,825,167	4,087,065	40,615,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516,025	17,097	513,760	965,294	3,012,176
計	21,718,648	13,517,255	3,338,928	5,052,359	43,627,192
セグメント利益	1,152,477	644,138	219,122	242,886	2,258,625
セグメント資産	28,541,496	8,892,728	4,583,320	4,913,780	46,931,326
その他の項目					
減価償却費	913,176	325,796	329,543	323,766	1,892,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061,427	403,651	523,815	391,909	2,380,802

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,069,512	13,485,936	2,135,972	4,006,789	39,698,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,407,128	6,813	442,034	881,578	2,737,555
計	21,476,641	13,492,750	2,578,007	4,888,367	42,435,766
セグメント利益	1,288,742	723,940	251,458	197,893	2,462,035
セグメント資産	28,758,802	9,106,452	4,275,922	5,175,470	47,316,648
その他の項目					
減価償却費	975,738	362,073	324,862	328,820	1,991,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,098,148	695,751	669,679	330,365	2,793,945

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,627,192	42,435,766
セグメント間取引消去等	3,012,176	2,737,555
連結財務諸表の売上高	40,615,015	39,698,211

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,258,625	2,462,035
セグメント間取引消去等	104,477	73,330
連結財務諸表の営業利益	2,363,102	2,535,366

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,931,326	47,316,648
セグメント間取引消去等	9,358,069	9,688,003
連結財務諸表の資産合計	37,573,257	37,628,644

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去等		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,892,283	1,991,493	27,090	28,103	1,865,192	1,963,390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,380,802	2,793,945	35,222	12,846	2,345,580	2,781,098

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,963,539	5,023,215	23,914,278	1,713,982	40,615,015

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	東南アジア	中国	合計
4,588,593	3,228,501	2,088,997	2,177,194	12,083,286

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	19,445,280	日本、米州、東南アジア及び中国

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,608,297	5,120,347	22,662,117	2,307,448	39,698,211

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	東南アジア	中国	合計
4,711,598	3,360,225	2,229,211	2,047,719	12,348,756

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	19,085,912	日本、米州、東南アジア及び中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272.33円	1,294.75円
1株当たり当期純利益金額	101.08円	93.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,022,757	1,873,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,022,757	1,873,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,012	20,007

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,380,403	26,879,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	922,944	974,804
(うち非支配株主持分(千円))	(922,944)	(974,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,457,458	25,904,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	20,008	20,007

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,252,750	1,253,050	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	312,540	582,620	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	587,075	150,000	0.78	平成30年9月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,152,365	1,985,670		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	150,000		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	14,358	322		14,681

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,690,756	19,732,055	29,676,516	39,698,211
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	672,271	1,229,489	1,878,362	2,453,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	529,417	903,838	1,352,526	1,873,152
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.46	45.17	67.60	93.62

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.46	18.71	22.43	26.02

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,014,095	4,290,263
受取手形	2,195,615	1,992,674
売掛金	3,761,633	3,843,577
商品及び製品	929,821	1,079,435
仕掛品	118,286	127,369
原材料及び貯蔵品	321,027	320,030
前払費用	56,907	57,050
繰延税金資産	191,572	166,290
未収収益	7,748	5,120
未収入金	269,020	374,034
関係会社短期貸付金	240,340	480,560
その他	28,004	16,270
貸倒引当金	2,100	-
流動資産合計	12,131,973	12,752,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,049,356	5,067,070
減価償却累計額	3,837,028	3,934,927
建物（純額）	1,212,328	1,132,142
構築物	712,954	716,382
減価償却累計額	631,404	639,340
構築物（純額）	81,549	77,042
機械及び装置	9,593,427	9,572,438
減価償却累計額	8,651,940	8,694,851
機械及び装置（純額）	941,486	877,587
車両運搬具	98,119	98,049
減価償却累計額	84,653	84,143
車両運搬具（純額）	13,465	13,905
工具、器具及び備品	6,757,748	7,201,672
減価償却累計額	6,311,163	6,708,867
工具、器具及び備品（純額）	446,585	492,804
土地	1,341,286	1,417,286
建設仮勘定	552,215	691,871
有形固定資産合計	4,588,917	4,702,639
無形固定資産		
ソフトウェア	103,734	88,726
電話加入権	9,226	9,226
無形固定資産合計	112,961	97,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,319,209	1,903,865
関係会社株式	6,381,909	6,381,909
関係会社出資金	1,552,139	1,552,139
関係会社長期貸付金	596,425	732,420
破産更生債権等	4,202	4,202
長期前払費用	30,200	29,868
繰延税金資産	131,386	330,539
敷金及び保証金	76,080	83,250
その他	25,249	7,853
貸倒引当金	7,522	7,522
投資その他の資産合計	11,109,280	11,018,527
<b>固定資産合計</b>	<b>15,811,158</b>	<b>15,819,121</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,943,131</b>	<b>28,571,799</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	297,210	209,630
買掛金	2,716,009	1,985,032
電子記録債務	-	962,806
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	500,000
未払金	945,575	1,041,971
未払費用	1,819	1,725
未払法人税等	306,584	131,075
賞与引当金	353,431	355,447
役員賞与引当金	25,900	21,400
設備関係支払手形	27,209	60,440
その他	23,311	23,915
流動負債合計	5,497,050	5,943,444
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500,000	150,000
役員に対する長期未払金	148,413	17,100
退職給付引当金	1,478,638	1,669,576
資産除去債務	14,358	14,681
長期預り保証金	31,500	32,220
固定負債合計	2,172,910	1,883,578
<b>負債合計</b>	<b>7,669,961</b>	<b>7,827,022</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
資本準備金	3,900,524	3,900,524
その他資本剰余金	154	154
資本剰余金合計	3,900,679	3,900,679
利益剰余金		
利益準備金	230,584	230,584
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	33,850	34,700
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	6,738,812	7,493,113
利益剰余金合計	11,503,246	12,258,398
自己株式	55,776	56,512
株主資本合計	19,497,705	20,252,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775,465	492,656
評価・換算差額等合計	775,465	492,656
純資産合計	20,273,170	20,744,777
負債純資産合計	27,943,131	28,571,799

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,138,322	10,178,173
商品売上高	10,764,605	10,451,953
ロイヤリティー収入	569,058	559,715
売上高合計	21,471,986	21,189,841
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	617,674	667,645
当期製品製造原価	7,982,940	7,854,217
合計	8,600,614	8,521,862
製品期末たな卸高	667,645	726,153
製品売上原価	7,932,969	7,795,708
商品期首たな卸高	294,942	262,176
当期商品仕入高	8,546,368	8,406,750
合計	8,841,311	8,668,927
商品期末たな卸高	262,176	353,281
商品売上原価	8,579,135	8,315,645
売上原価合計	16,512,104	16,111,353
売上総利益	4,959,881	5,078,488
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	765,075	773,665
保管費	178,326	170,924
広告宣伝費	52,050	28,468
役員報酬	115,173	105,703
従業員給料及び手当	674,301	702,853
賞与引当金繰入額	88,688	85,752
役員賞与引当金繰入額	25,900	21,400
退職給付費用	147,922	112,500
法定福利費	136,836	150,798
福利厚生費	29,931	30,863
支払手数料	102,436	125,756
交際費及び会費	24,330	21,402
旅費及び交通費	78,582	68,236
車両費	17,943	17,040
通信費	29,931	29,573
租税公課	44,525	55,636
減価償却費	37,898	38,147
賃借料	91,542	94,100
研究開発費	1,100,798	1,112,924
事務用消耗品費	20,072	10,609
水道光熱費	11,730	11,448
その他	50,965	63,099
販売費及び一般管理費合計	3,824,963	3,830,907
営業利益	1,134,918	1,247,580

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	33,908	31,237
受取配当金	1 212,173	1 205,615
固定資産賃貸料	1 121,371	1 118,494
役務収益	1 75,147	1 82,563
為替差益	265,644	-
生命保険金収入	-	27,762
その他	14,728	19,916
営業外収益合計	722,973	485,589
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,820	9,550
固定資産賃貸費用	93,395	91,086
為替差損	-	136,217
その他	3,956	5,292
営業外費用合計	107,171	242,147
経常利益	1,750,720	1,491,022
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 149	2 9,496
退職給付制度改定益	-	28,233
特別利益合計	149	37,729
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 8,989	3 8,890
退職給付費用	-	145,695
特別損失合計	8,989	154,585
税引前当期純利益	1,741,880	1,374,166
法人税、住民税及び事業税	463,432	343,326
法人税等調整額	19,344	24,434
法人税等合計	482,776	318,891
当期純利益	1,259,103	1,055,274

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	32,200	1,245	4,500,000	6,010,262	10,774,292
会計方針の変更による累積的影響額									289,984	289,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	32,200	1,245	4,500,000	5,720,278	10,484,307
当期変動額										
剰余金の配当									240,164	240,164
当期純利益									1,259,103	1,259,103
買換資産圧縮積立金の積立						1,650			1,650	
特別償却準備金の取崩							1,245		1,245	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						1,650	1,245		1,018,534	1,018,939
当期末残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	33,850		4,500,000	6,738,812	11,503,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,815	18,772,712	498,516	498,516	19,271,228
会計方針の変更による累積的影響額		289,984			289,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,815	18,482,727	498,516	498,516	18,981,243
当期変動額					
剰余金の配当		240,164			240,164
当期純利益		1,259,103			1,259,103
買換資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	3,961	3,961			3,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			276,948	276,948	276,948
当期変動額合計	3,961	1,014,977	276,948	276,948	1,291,926
当期末残高	55,776	19,497,705	775,465	775,465	20,273,170

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	33,850		4,500,000	6,738,812	11,503,246
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	33,850		4,500,000	6,738,812	11,503,246
当期変動額										
剰余金の配当									300,122	300,122
当期純利益									1,055,274	1,055,274
買換資産圧縮積立金の積立						850			850	
特別償却準備金の取崩										
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						850			754,301	755,151
当期末残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700		4,500,000	7,493,113	12,258,398

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,776	19,497,705	775,465	775,465	20,273,170
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,776	19,497,705	775,465	775,465	20,273,170
当期変動額					
剰余金の配当		300,122			300,122
当期純利益		1,055,274			1,055,274
買換資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	735	735			735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			282,808	282,808	282,808
当期変動額合計	735	754,415	282,808	282,808	471,607
当期末残高	56,512	20,252,120	492,656	492,656	20,744,777

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準： 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法： 商品.....総平均法

製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

工具・器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (追加情報)

平成27年12月7日に退職金規定を改訂しました。この改訂は、大阪ゴム工業厚生年金基金が平成27年9月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、平成27年10月1日に後継制度として設立した大阪ゴム工業企業年金基金の確定給付年金制度への移行によるものであります。また、改訂前は、基金からの給付を退職一時金制度の一部とする内枠方式を採用しておりましたが、改訂後は、給付の一部を外枠とする混合方式へ変更しております。

なお、本改訂に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として28,233千円、特別損失(退職給付費用)として145,695千円計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理してあります。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
広州泰賀塑料有限公司	289,826千円	41,736千円

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	171,628千円	163,766千円
固定資産賃貸料	106,469	103,447
役務収益	75,147	82,563

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	149千円	9,473千円
工具、器具及び備品		23
計	149千円	9,496千円

## 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,513千円	1,320千円
機械及び装置	2,919	7,223
工具、器具及び備品	1,826	326
その他	1,729	19
計	8,989千円	8,890千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	6,380,409	6,380,409
関連会社株式	1,500	1,500
計	6,381,909	6,381,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	116,985千円	109,833千円
貸倒引当金	3,108	2,301
退職給付引当金	477,600	510,890
減価償却費	14,098	13,445
投資有価証券評価損	14,119	11,846
ゴルフ会員権評価損	26,132	24,756
長期未払金	47,937	5,232
その他	81,525	79,435
繰延税金資産小計	781,507千円	757,742千円
評価性引当額	89,552千円	43,035千円
繰延税金資産合計	691,954千円	714,706千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	16,150千円	15,300千円
その他有価証券評価差額金	351,507	202,070
その他	1,338	505
繰延税金負債合計	368,995千円	217,876千円
繰延税金資産の純額	322,958千円	496,829千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.3	4.8
住民税均等割	1.5	1.9
試験研究費等の税額控除	9.5	7.9
評価性引当額の増減額	0.1	3.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.8	3.0
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	27.7%	23.2%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,352千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が41,428千円、買換資産圧縮積立金が850千円、その他有価証券評価差額金が11,226千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,049,356	28,503	10,790	5,067,070	3,934,927	107,368	1,132,142
構築物	712,954	4,700	1,271	716,382	639,340	9,188	77,042
機械及び装置	9,593,427	223,164	244,153	9,572,438	8,694,851	276,290	877,587
車両運搬具	98,119	10,320	10,390	98,049	84,143	9,880	13,905
工具、器具 及び備品	6,757,748	585,416	141,493	7,201,672	6,708,867	538,615	492,804
土地	1,341,286	76,000		1,417,286			1,417,286
建設仮勘定	552,215	608,112	468,456	691,871			691,871
有形固定資産計	24,105,107	1,536,216	876,554	24,764,770	20,062,130	941,342	4,702,639
無形固定資産							
ソフトウェア	153,598	18,660		172,258	83,531	33,667	88,726
電話加入権	9,226			9,226			9,226
無形固定資産計	162,825	18,660		181,485	83,531	33,667	97,953
長期前払費用	30,462		106	30,355	487	225	29,868

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	購買部	金型・治具等	494,378千円
建設仮勘定	購買部	金型・治具等	533,887千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	購買部	自動車部品製造設備	76,112千円
	開発研究所	ゴム製品製造設備	54,237千円
工具、器具及び備品	購買部	金型・治具等	82,493千円
	開発研究	試験研究用設備	35,123千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,622			2,100	7,522
賞与引当金	353,431	355,447	353,431		355,447
役員賞与引当金	25,900	21,400	25,900		21,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://tigers.jp/">http://tigers.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第73期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第74期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 近畿財務局長に提出。
	第74期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 近畿財務局長に提出。
	第74期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 近畿財務局長に提出。

### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

平成27年6月24日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 浩 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子
--------------------	-------	---------

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイガースポリマー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、タイガースポリマー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月20日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。